

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第100期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	玉井商船株式会社
【英訳名】	TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本馬 修
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目2番16号
【電話番号】	(03)5439 - 0260(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 木原 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目2番16号
【電話番号】	(03)5439 - 0260(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 木原 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	(千円)	5,894,633	5,493,425	5,154,676	7,015,398	7,391,709
経常利益	(千円)	935,512	1,126,026	589,086	1,717,347	1,817,800
当期純利益	(千円)	392,336	587,010	360,822	994,008	1,012,044
純資産額	(千円)	1,789,528	2,695,960	3,010,285	3,776,761	4,487,873
総資産額	(千円)	8,145,142	8,234,083	8,333,630	9,265,199	10,458,355
1株当たり純資産額	(円)	98.28	145.54	156.54	191.51	224.69
1株当たり当期純利益金額	(円)	21.72	31.36	19.45	52.65	52.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	22.0	32.7	35.0	39.3	41.5
自己資本利益率	(%)	27.0	26.2	12.9	31.4	25.4
株価収益率	(倍)	9.02	8.13	10.85	5.94	2.84
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,786,028	896,434	1,125,199	2,158,292	774,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	266,578	15,499	440,420	353,056	2,839,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	326,584	701,549	628,355	118,821	1,282,977
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,577,039	1,786,371	1,870,587	3,381,488	2,584,024
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	72 [7]	71 [9]	76 [11]	77 [12]	82 [9]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (千円)	5,710,359	5,216,499	4,884,304	6,749,618	7,106,921
経常利益 (千円)	875,595	1,081,848	601,998	1,776,890	1,861,933
当期純利益 (千円)	410,275	590,031	346,144	1,003,793	1,039,028
資本金 (千円)	702,000	702,000	702,000	702,000	702,000
発行済株式総数 (千株)	19,320	19,320	19,320	19,320	19,320
純資産額 (千円)	1,531,908	2,348,478	2,511,817	3,135,270	3,818,625
総資産額 (千円)	3,516,384	4,018,222	4,390,715	5,381,749	5,138,813
1株当たり純資産額 (円)	79.32	120.92	130.06	162.34	197.74
1株当たり配当額 (円)	3	5	5	10	12
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	21.24	29.88	17.92	51.98	53.80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.6	58.4	57.2	58.3	74.3
自己資本利益率 (%)	31.04	30.41	14.24	35.6	29.9
株価収益率 (倍)	9.23	8.53	11.77	6.02	2.79
配当性向 (%)	14.1	16.7	27.9	19.2	22.3
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	41 [11]	43 [9]	46 [11]	44 [12]	50 [9]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当たり配当額5円は、特別配当2円を含んでおります。

3 平成21年3月期の1株当たり配当額12円は、創業80周年記念配当2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和4年5月、故玉井周吉氏他6名が神戸市において資本金500千円をもって中外商船株式会社として創業。

昭和7年3月、神戸市において資本金150千円をもって玉井商船株式会社を設立し、10,000トン級大型貨物船による不定期船海運事業を開始。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和10年2月 中外商船株式会社(資本金500千円)を吸収合併
- 昭和24年5月 大同汽船株式会社設立(昭和28年10月、資本参加、昭和29年2月、本社を四日市市に移転、昭和43年9月、同名の新会社に営業譲渡し解散)
- 昭和27年2月 神戸証券取引所上場
- 昭和34年8月 日本軽金属株式会社とボーキサイト輸入合理化のため資本提携、ボーキサイト専属輸送契約締結
- 昭和36年10月 東京・大阪証券取引所(第二部)上場
- 昭和38年3月 東京証券取引所(第二部)上場廃止
- 昭和39年4月 海運6グループ発足、山下新日本汽船株式会社(現株式会社商船三井)の系列会社となる
- 昭和41年7月 神戸市に本山不動産株式会社設立(昭和47年1月、本山パインクレスト株式会社に商号変更、現・連結子会社)
- 昭和42年10月 神戸証券取引所解散に伴い上場廃止
- 昭和43年8月 四日市市に大同汽船株式会社の子会社として大四興業株式会社設立(平成2年3月、大四マリン株式会社に商号変更、平成10年8月、本社を東京都品川区に移転、平成15年6月、本社を東京都港区に移転、現・連結子会社)
- 昭和43年10月 四日市市に大同汽船株式会社設立、同名旧会社より営業の全部を譲り受ける
- 昭和50年2月 武蔵野市にパインクレストアスレティック株式会社設立
- 昭和53年5月 リベリア国に子会社T.S. Central Shipping Co., Ltd.設立(現・連結子会社)
- 昭和61年8月 神戸本社を東京都港区へ移転し、東京支社と合体
- 平成4年4月 御殿山不動産株式会社(資本金26百万円)を吸収合併
- 平成7年7月 東京都港区に大同汽船株式会社の子会社として大同マリン株式会社設立(平成8年2月、本社を東京都品川区に移転)
- 平成8年2月 本社を東京都品川区に移転
- 平成8年4月 大同汽船株式会社(資本金60百万円)を吸収合併
- 平成14年9月 子会社大同マリン株式会社清算終了(平成14年6月解散)
- 平成15年6月 本店を東京都港区に移転
- 平成20年4月 子会社本山パインクレスト株式会社(資本金50百万円)が子会社パインクレストアスレティック株式会社(資本金20百万円)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

海運業 連結財務諸表提出会社(玉井商船株、以下当社という。)は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物運送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。

(外航海運業) T.S. Central Shipping Co., Ltd. (連結子会社、以下、T.S. Central社という。海運業)からの長期定期用船舶4隻を中心に、適宜、市場から短期用船を行ない、主要荷主である日本軽金属(株)(その他の関係会社、軽金属製錬加工業)向けのボーキサイト輸送や全農向けの穀物輸送を行っております。

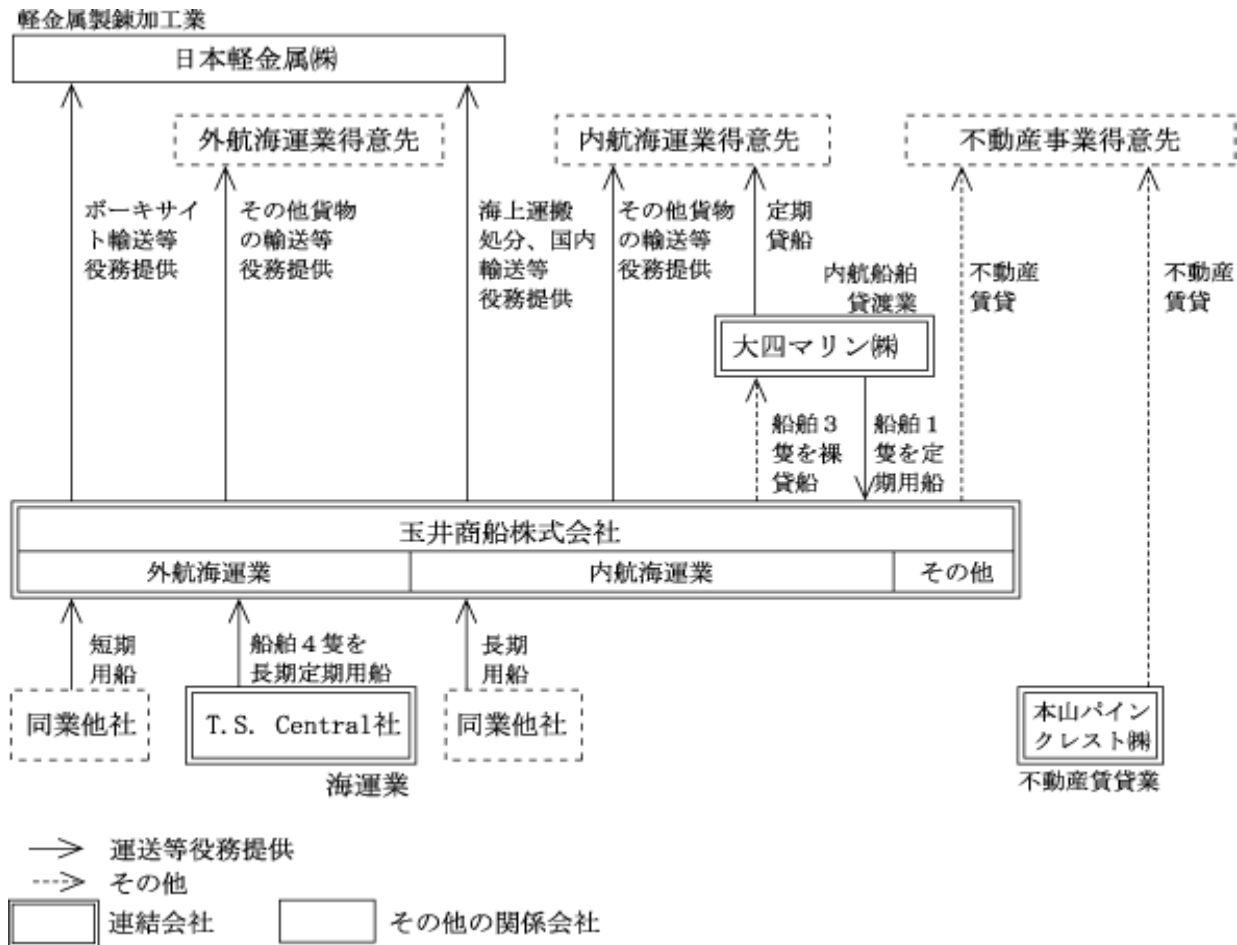
(内航海運業) 当社は所有船1隻を用い、日本軽金属(株)のボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。また、内航の同業他社から内航貨物船3隻を長期定期用船し、同社からの水酸化アルミ輸送を行っております。

当社所有の内航タンカー2隻及び内航アスファルト船1隻を大四マリン(株)(連結子会社、内航船舶貸渡業)に裸貸船し、同社は、船員配乗の上、内航タンカー1隻を当社に、内航タンカー1隻及び内航アスファルト船1隻を同業他社に定期貸船しております。

その他 当社は、賃貸用集合住宅等を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

本山パインクレスト(株)(連結子会社、不動産賃貸業)は、賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

以上に述べたことを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) T.S. Central Shipping Co., Ltd. * 1	リベリア国 モンロビア市	米ドル 10,000	海運業	100.0	同社より船舶4隻を長期用船している。 同社の銀行借入金4,093,998千円に対し 当社が債務保証している。 関係会社長期貸付金 691,750千円 役員の兼任 3名
大四マリン㈱	東京都港区	10,000	内航船舶貸渡業	100.0	当社より船舶3隻を裸貸船し、同社にて 船員配乗の上、うち1隻を当社が長期用 船している。 役員の兼任 4名(うち当社従業員2名)
本山バインクレスト㈱	神戸市中央区	70,000	不動産賃貸業	71.9 [3.9]	役員の兼任 3名、転籍 1名
(その他の関係会社) 日本軽金属㈱* 2	東京都品川区	39,084,654	軽金属製錬加工 業	(20.6)	当社の主要荷主 役員の兼任 2名、転籍 1名

(注) 1 * 1は、特定子会社であります。

2 * 2は、有価証券報告書を提出しておりますが、その他は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

3 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

4 連結子会社はいずれも連結営業収益に占める営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	12 []
内航海運業	54 [6]
その他	2 []
全社(共通)	14 [3]
合計	82 [9]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員及び外航海運業における外国人船員は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
陸上従業員	20 [7]	42.6	19.1	8,582
海上従業員	30 [2]	49.7	25.6	9,825
合計	50 [9]	46.9	21.9	9,318

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、期末現在の当社から他社への融通船員（海上従業員2名）を含んでおり、臨時従業員数は、[]内に年間平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 前事業年度に比べ従業員数が6名（陸上従業員3名、海上従業員3名）増加していますが、これは事業拡充に伴うものであります。
- 4 平均年齢及び平均勤続年数には融通船員（海上従業員2名）を含んでおります。
- 5 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員は少人数の関係もあり、労働組合を結成しておりません。

海上従業員（提出会社30名、連結子会社30名）は、産業別単一組織である全日本海員組合に加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国発のサブプライム・ローン問題に端を発した金融不安が昨年9月に入り米国大手証券銀行の破綻から一気に世界金融危機へ発展し、その影響が製造業など实体经济へ波及しました。10月に入り世界の素材産業で減産が急速に進み、米国やユーロ圏など先進国では景気の低迷が続き、また中国やインドなど新興国でもそれまで好調であった景気も大幅に減速するなど、世界同時不況の様相を呈し現在に至っています。わが国経済も海外経済の失速と急速に進んだ円高の影響で輸出が激減し、それに伴う大幅な減産から景気悪化を招き低調なまま現在に至っています。

外航ドライバルクの海運市況は、8月の北京オリンピック開催前後までは、中国やインドなど新興国の旺盛な需要に支えられ、鉄鉱石、石炭、穀物など海上荷動き量が好調で市況も堅調に推移しました。しかしその後、世界的規模による素材産業の減産、特に鉄鋼産業の急速な減産などにより鉄鉱石、原料炭など大量の海上輸送貨物が激減したことで一気に船腹供給過剰を来し市況は急激且つ大幅に下落し現在に至っています。ただ、第4四半期に入り、中国政府の公共投資の効果を見込んだトレーダーによる大量の鉄鋼原料の輸入で市況は幾分回復し現在に至っています。

この様な状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディーマックス船型を中心に荷主との長期輸送契約により安定収益を確保する一方、市況に左右されるスポット輸送では上期に好調な市況に恵まれ収益向上に貢献したものの、下期には逆に市況低迷のため収益を悪化させましたが、部門全体として前年同期比増収増益となりました。一方、内航海運部門では、ドライ貨物輸送が上期に燃料油価格の猛烈な値上がりのため、また下期に内航ドライ貨物の荷動き量が減少したことなどにより収益が悪化しましたが、タンカー貨物輸送で比較的安定した輸送貨物の確保が出来たことなどから、部門全体として前年同期比で増収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、7,391百万円（対前連結会計年度比376百万円、5.4%増）と対前連結会計年度に比べ増収となりました。

利益面では、外航貨物輸送の航海数増、燃料油価格高騰による運航費の増加や円高による為替相場の影響などにより、営業利益は1,894百万円（同 74百万円、3.8%減）となりました。

営業外収益27百万円、営業外費用103百万円を加減し、経常利益は1,817百万円（同 100百万円、5.8%増）で、特別利益として投資有価証券売却益31百万円を含め58百万円を、特別損失として投資有価証券評価損75百万円を含め98百万円を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は1,777百万円となり、法人税等、法人税等調整額、少数株主利益などを加減して、当期純利益は1,012百万円（同 18百万円、1.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

外航海運業

支配船舶による国内向けボーサイト輸送を主に、北米からの輸入穀物などの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

海運市況が前期から引き続き好調に推移したため、上期は大幅に増収となりましたが、下期後半からの市況低迷により航海数の2航海増加があったものの、通期では大幅な増収には至りませんでした。この結果、営業収益は5,493百万円（対前連結会計年度比353百万円、6.9%増）となりました。営業利益は、営業費用が主に航海数増や燃料油価格高騰による運航費の増加などがあったものの、営業収益の増加が上回り、2,526百万円（同118百万円、4.9%増）となりました。

内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船3隻による水酸化アルミなどの輸送、所有船1隻による重油輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、燃料油価格高による運賃値上げ、バンカーサーチャージ増などで1,741百万円（対前連結会計年度比25百万円、1.5%増）と増収となりました。営業利益は、燃料費高に伴う運航費の増加、借船料の増加などにより、9百万円（同 52百万円、85.1%減）となりました。

その他事業

不動産賃貸事業並びに保険代理店事業においては、営業収益は微減の156百万円（対前連結会計年度比2百万円、1.7%減）となりましたが、営業利益は、子会社が所有するアスレチック施設の修理費などが増加したことなどにより、39百万円（同 9百万円、18.6%減）となりました。

（注）各部門の営業利益は配賦不能営業費用（681百万円）控除前のものです。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

海運業部門での増収の影響などで営業収益は7,454百万円（対前連結会計年度比366百万円、5.2%増）となり、営業利益は2,526百万円（同 64百万円、2.6%増）となりました。

リベリア

外部顧客に対する営業収益はありませんが、セグメント間の内部営業収益は、1,165百万円（対前連結会計年度比 68百万円、5.6%減）となり、営業利益は31百万円（同 45百万円、58.8%減）となりました。

（注）各部門の営業利益は配賦不能営業費用（681百万円）控除前のものであります。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金774百万円、投資活動の結果使用した資金2,839百万円、財務活動の結果得られた資金1,282百万円などを加減した結果、資金残高は、前連結会計年度末より797百万円減少し、当連結会計年度末には2,584百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、774百万円（対前連結会計年度比 1,384百万円、64.1%減）です。これは、税金等調整前当期純利益1,777百万円が計上されている上に、減価償却費531百万円、引当金などの非資金費用の調整などがあり、売上債権の減少額38百万円などの増加項目に、前受金の減少額534百万円、法人税等の支払額1,206百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、2,839百万円（対前連結会計年度比2,486百万円の増加）で、これは、主に船舶である有形固定資産の取得による支出2,403百万円、定期預金の預入による支出1,003百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、1,282百万円（対前連結会計年度比1,401百万円の改善）で、これは、長期借入れによる収入1,872百万円、長期借入金の返済による支出558百万円、株主への配当金の支払額188百万円などによるものであります。

2 【運営船舶】

区分		(前事業年度) 平成20年 3月31日現在		(当事業年度) 平成21年 3月31日現在	
		隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)
自営	外航	3	136,345	4	189,295
	内航	5	17,205	5	17,205
	計	8	153,550	9	206,500
貸船	内航	2	1,661	2	1,661
	計	2	1,661	2	1,661
計		10	155,211	11	208,161

(注) 1 短期用船船舶は除いております。

2 貸船の内 1 隻は、平成21年 4月に海外売船しました。

3 【運航実績】

(1) 航海実績

区分	船名	主要就航航路	主要輸送貨物	航海数	
				(前事業年度) 19.4.1～20.3.31	(当事業年度) 20.4.1～21.3.31
外航	NIKKEI TIGER	日本 / 米国	高炉スラグ	2	1
		日本 / 南米	高炉スラグ	2	1
		日本 / 中南米	高炉スラグ		1
		米国 / 日本	穀物	4	5
	NIKKEI PHOENIX	日本 / 米国	高炉スラグ	2	3
		日本 / 中南米	高炉スラグ		1
		日本 / 南米	高炉スラグ	1	
		米国 / 日本	穀物	4	4
	NIKKEI DRAGON	日本 / 南米	高炉スラグ		1
	NIKKEI EAGLE	インドネシア / 日本	ボーキサイト	3	3
豪州 / 日本		ボーキサイト	10	10	
計				28	30
内航	羽衣丸	清水 / 海域	ボーキサイト残渣	64	59
	こすも丸	沿海区域	重油他	111	97
	第18栄福丸	沿海区域	水酸化アルミ他	51	
	第21千代丸	沿海区域	水酸化アルミ他	77	72
	第35千代丸	沿海区域	水酸化アルミ他	15	77
	第5 稲宝山丸	沿海区域	水酸化アルミ他	84	83
	計				402

(注) 貸船中の船舶あるいは貸船中の航海に係るものについては、記載を省略しております。

(2) 自営船舶の貨物輸送実績

積荷別	前事業年度 (平成19年4月～平成20年3月)			当事業年度 (平成20年4月～平成21年3月)		
	外航	内航	合計	外航	内航	合計
ポーキサイト (K/T)	556,472		556,472	557,445		557,445
高炉スラグ (K/T)	269,702		269,702	363,150		363,150
穀物 (K/T)	339,124		339,124	378,196		378,196
ポーキサイト 残渣 (K/T)		639,086	639,086		585,674	585,674
水酸化アルミ 他 (K/T)		214,048	214,048		219,754	219,754
計 (K/T)	1,165,298	853,134	2,018,432	1,298,791	805,428	2,104,219
重油及び原油 (K/L)		325,390	325,390		291,550	291,550
計 (K/L)		325,390	325,390		291,550	291,550

(3) 船舶の稼働実績

船名	重量トン数 (K/T)	前事業年度 (自平成19年4月 至平成20年3月)		当事業年度 (自平成20年4月 至平成21年3月)	
		稼働率(%)	備考	稼働率(%)	備考
(外航長期用船)					
NIKKEI EAGLE	45,347	95.6	中間検査	100.0	
NIKKEI TIGER	45,363	96.4	定期検査	100.0	
NIKKEI PHOENIX	45,635	100.0		100.0	
NIKKEI DRAGON	52,950			100.0	H21/1/19 用船
(内航所有船)					
羽衣丸	10,520	97.5	定期検査	97.3	中間検査
こすも丸	3,283	98.6	中間検査	98.4	中間検査
大永丸	602	98.1	中間検査	98.1	修繕工事
第二にちあす丸	1,059	97.8	中間検査	95.9	定期検査 オフハイヤー
(内航長期用船)					
第5 稲宝山丸	650	98.9	入渠	98.4	入渠
第21千代丸	1,572	98.6	入渠	100.0	
第35千代丸	1,600	100.0	H20/1/22 用船	100.0	
第18栄福丸	1,180	98.1	入渠 H20/1/31 返船		

4 【運航計画】

運営形態別	区分	就航航路	平成21年4月～平成22年3月			
			配船計画		貨物輸送計画	
			就航船名	航海数	種類	数量(K/T)
自営	外航	日本 / 中東アジア 不定期	NIKKEI EAGLE	1	セメントクリンカー	44,000
		豪州 / 日本 不定期	NIKKEI EAGLE	8	ボーキサイト	344,254
		南米 / 日本 不定期	NIKKEI EAGLE	1	水酸化アルミ	40,000
		米国 / 日本 不定期	NIKKEI TIGER	4	穀物	168,207
			NIKKEI PHOENIX	4	穀物	171,393
			NIKKEI DRAGON	4	穀物	192,122
		日本 / 米国 不定期	NIKKEI PHOENIX	2	高炉スラグ	74,000
			NIKKEI DRAGON	2	高炉スラグ	74,000
		日本 / 米国 不定期	NIKKEI PHOENIX	1	高炉スラグ	37,000
			NIKKEI DRAGON	2	高炉スラグ	74,000
	計		29		1,218,976	
	内航	清水 / 海域	羽衣丸	53	ボーキサイト残渣	500,000
		清水 / 苫小牧他	第21千代丸他	220	水酸化アルミ他	250,000
		計		273		750,000
		京浜 / 小名浜他	こすも丸	102	重油	285,600
計			102		285,600	

5 【収益実績】

当連結会計年度における収益実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
外航海運業	5,493,271	+ 6.9
内航海運業	1,741,686	+ 1.5
その他事業	156,751	1.7
合計	7,391,709	+ 5.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の収益実績及びその総営業収益に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
全国農業協同組合 連合会	3,092,532	43.9	全国農業協同組合 連合会	2,631,261	35.6
日本軽金属株	1,847,494	26.2	日本軽金属株	1,964,165	26.6
ECOTRADE S.A.	759,585	10.8	ECOTRADE S.A.	900,073	12.2

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 【対処すべき課題】

世界的不況の中で、平成21年3月期はかろうじて前期並みの成績を残すことが出来ましたが、新たに始まった平成21年会計年度は苦難に満ちた経営環境が続くと予想されます。

米国発の金融不安に端を発した世界経済の逆パラダイムシフトが進み、海上輸送需要が激減し、先行き不透明となる中で、世界の海運会社は過剰船腹の解消とコスト削減にやっきとなっています。

他方、海外資源に大きく依存している日本経済にとっては、国際商品価格が下落に転じたことや、在庫調整が進んできたことと相俟って、昨年来の財政出動に後押しされた内需拡大効果等もあって、景気回復に大きく貢献すると思われれます。

海運経営にとりましても、船舶調達価格や、燃料油価格等の異常な高騰が収まることは、安定経営に不可欠な要素があるだけに、約5年に亘った「海運ブーム」の終焉も決して悪い面だけとは言い切れない部分もあります。

中国を含む開発途上国の経済が、これで下火になるとも思えず、世界経済が新たに膨張するであろう状況も考えて競争力ある船隊整備に努めます。

7 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社の主要事業である外航海運業は、主として不定期航路事業及び船舶貸渡業であり、長期契約とスポット契約とが混在しており、ともに、その契約時点の運賃市況、用船市況などの海運市況の影響を多分に受け、また、海運市況はその時点の世界全体の船腹需給関係によって大きく変動するなど、世界経済の変化に影響を受ける事が多く、業績は比較的不安定となっております。ただし、運航船舶の中での所有船と用船とのバランス、引受け貨物のうちの長期契約とスポット契約のバランスをとることで、市況変動リスクを低減しております。

また、運賃、用船料などの収入の大部分が米ドル建ての慣行となっており、米ドル建ての費用を差し引いても収入の方が上回るため、為替が円高方向に動く局面、あるいは、円高のまま推移する局面では、その影響はデメリットとして働きます。

8 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

9 【研究開発活動】

該当事項はありません。

10 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,712百万円で、前連結会計年度末に比べ676百万円減少いたしました。現金及び預金が596百万円、繰延税金資産が40百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,745百万円で、前連結会計年度末に比べ1,869百万円増加いたしました。船舶の取得などにより有形固定資産が1,882百万円増加した一方、投資有価証券評価損などにより投資その他の資産が12百万円減少したことが主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,553百万円で、前連結会計年度末に比べ887百万円減少いたしました。未払法人税等が425百万円、前受金が534百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,416百万円で、前連結会計年度末に比べ1,369百万円増加いたしました。長期借入金が1,324百万円増加したことが主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計の残高は4,487百万円で、前連結会計年度末に比べ711百万円増加いたしました。当期純利益1,012百万円の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

営業収益

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業費用

当連結会計年度の海運業費用は、外航海運業の航海数増加や燃料油価格の高騰などによる運航費の増加で前連結会計年度に比べ313百万円増加いたしました。その他事業費用は、アスレチック施設の修繕費などもあり前連結会計年度に比べの4百万円増加しました。一般管理費は、人員拡充に伴う人件費の増加や本社移転による事務所賃貸料の増加や監査報酬の増加などにより前連結会計年度に比べ133百万円増加しました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益の純額は、前連結会計年度の251百万円の損失に対し、76百万円の損失となり175百万円の損失減となりました。主として為替差損の減少によるものであります。

特別損益

当連結会計年度における特別損益の純額は、前連結会計年度の47百万円の利益に対し、40百万円の損失となり87百万円の利益減となりました。主として投資有価証券評価損によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、2,415,016千円（外航海運業2,399,678千円、内航海運業2,794千円、その他事業1,866千円及び全社10,677千円）であり、主として船舶の取得であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	隻数	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				船舶	建物	土地等 (面積㎡)	その他	合計	
東京都	内航海運業	1	廃棄物排出船	47,558				47,558	15
東京都	内航海運業	2	内航油送船	52,290				52,290	(14)
東京都	内航海運業	1	内航アスファルト船	18,227				18,227	(6)
東京都 品川区	その他		賃貸住宅		7,801	358 (303.9)		8,160	
東京都 世田谷区	その他		賃貸住宅		2,700	810 (198.3)		3,510	
静岡市 清水区	その他		賃貸住宅		6,263	69 (476.0)		6,333	
神戸市 東灘区	その他		賃貸住宅		39,096			39,096	
本社 東京都 港区	全社的 管理業務 営業業務		その他の設備		5,963		4,012	9,975	20
	外航海運業		その他の設備				1,900	1,900	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、船舶搭載機器及び器具備品であります。

2 従業員数()書きは、国内子会社が配乗している乗組員数であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)
				建物	土地等 (面積㎡)	その他	合計	
本山パインクレ スト(株)	神戸市 中央区	その他	賃貸用店舗 事務所	64,579	40,870 (502.4)	22	105,473	
	兵庫県 芦屋市	その他	賃貸用店舗	12,263	9,206 (44.0)		21,470	
	東京都 武蔵野市	その他	賃貸用事務所	40,225	26,337 (91.5)	1,069	67,631	
			アスレティッ ク施設等	119,639	70,275 (488.7)	4,084	193,999	
本社 神戸市 中央区	その他	その他の設備	16		20	36	2	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物及び器具備品であります。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	隻数	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
					船舶	その他	合計	
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	パナマ	外航海運業	4	撒積運搬船	5,003,622		5,003,622	6 (80)
				その他の設備		311,891	311,891	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、船舶搭載機器及び建設仮動定であります。

2 所有船舶は、当社で長期用船しており、従業員数は当社の配乗乗組員であり、()内は、乗組員定員数
であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

見通しづらい将来に対応し、また、関係荷主様の強いご要望もあり、平成22年に竣工する下記外航船1隻
を、従来の代替建造計画をやめ、純増に変更しました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	予定金額		資金調達 方法	着手年月及び 完了予定年月		完成後の 輸送能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手 年月	完了予定 年月	
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	パナマ	外航海運業	54,500トン型 撒積運搬船	(注)	304,000	自己資金及 び銀行借入	平成22年 2月頃	平成22年 7月頃	54,500 トン

(注) 営業上差し障りがあるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

定期用船契約の中途解約が生じたため、老朽化も考慮し平成21年4月に海外売船いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	船名	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
玉井商船(株)	東京都 港区	内航海運業	大永丸	265トン型 内航油送船	5,775	平成21年 4月	老朽化のため能力の 減少は殆どなし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,400,000
計	70,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,320,000	19,320,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	19,320,000	19,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日	1,200	19,320	60,000	702,000		114

(注) 大同汽船(株)を吸収合併、合併比率(1 : 1)、大同汽船(株)株式1株(券面額500円)に対し当社株式10株(券面額50円)の割合。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	21	39	11	6	2,394	2,481	
所有株式数(単元)		3,919	260	5,437	507	27	9,132	19,282	38,000
所有株式数の割合(%)		20.32	1.35	28.20	2.63	0.14	47.36	100.00	

(注) 自己株式8,299株は「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に299株を含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	3,968	20.53
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	1,419	7.34
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	760	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	680	3.51
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	470	2.43
玉井新吉	神戸市東灘区	461	2.38
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号	406	2.10
株式会社辰巳商会	大阪市港区築港4丁目1番1号	300	1.55
ビー・エヌ・ピー・バリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・バリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	297	1.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	280	1.44
計		9,041	46.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,274,000	19,274	
単元未満株式	普通株式 38,000		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権		19,274	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社保有の自己株式であります。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式299株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船株	東京都港区芝浦3-2-16	8,000		8,000	0.04
計		8,000		8,000	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,200	199
当期間における取得自己株式	100	15

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	8,299		8,399	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当の基本方針としましては、変動の激しい海運市況に備えるため、また、将来の事業展開に備えるため、財務体質強化を図る必要があると考えており、そのための内部留保を確保しつつ、利益に応じた配当を実行すべきと認識しております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の期末配当金につきましては、当社の創業80周年を記念して、前期と比べ2円増配し、1株当たり12円とさせていただきますと存じます。

内部留保資金については、株主各位に対する安定的な利益還元及び将来の事業展開に備え、長期的な視点で有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年5月14日 取締役会決議	231,740千円	12円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	234	437	251	815	440
最低(円)	65	165	154	196	118

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	220	185	184	164	168	169
最低(円)	118	137	140	141	140	143

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		本馬 修	昭和20年9月24日生	昭和44年4月 平成2年4月 平成3年6月 平成5年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年4月 当社入社 営業部長 取締役就任 嘱営業部長 取締役営業担当 常務取締役就任 代表取締役常務取締役就任 当社代表取締役専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	62
常務取締役	総務部・経 理部管掌 内航2部長 兼内航タン カー安全管 理室長	佐野展雄	昭和24年8月27日生	昭和49年5月 平成4年2月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年5月 平成14年9月 平成17年4月 平成20年2月 当社入社 海務部長 取締役就任 嘱海務部長 T.S. Central Shipping Co., Ltd.取締役社長就任(現任) 取締役 嘱営業3部長・海務部長 大四マリン株式会社代表取締役 社長就任(現任) 常務取締役 嘱内航2部長兼内航 タンカー安全管理室長 常務取締役 総務部・経理部管掌 嘱内航2部長兼内航タンカー安全 管理室長(現任)	(注)3	23
常務取締役		高本範政	昭和24年12月19日生	昭和47年11月 平成8年4月 平成10年6月 平成17年4月 当社入社 営業1部長 取締役就任 嘱営業1部長 常務取締役(現任)	(注)3	24
常務取締役		平田博司	昭和25年5月16日生	昭和48年10月 平成7年7月 平成10年6月 平成10年7月 平成17年4月 当社入社 総務部長 取締役就任 嘱総務部長 取締役 嘱経理部長 常務取締役(現任)	(注)3	31
取締役		石山 喬	昭和19年3月9日生	平成9年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 日本軽金属株式会社取締役 同社取締役退任(執行役員に就任) 同社常務執行役員 同社取締役 同社専務執行役員 同社副社長執行役員 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		石原 充	昭和24年2月4日生	昭和46年4月 平成2年11月 平成8年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 日本軽金属株式会社入社 同社開発部長 同社清水工場長 同社執行役員 化成品事業部長 当社取締役就任(現任) 同社常務執行役員 化成品事業部 長 同社取締役就任(現任) 同社専務執行役員 化成品事業部 長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		前島 日出夫	昭和22年11月9日生	昭和49年10月 日本軽金属株式会社入社 平成4年4月 同社板事業部管理部管理課長 平成7年6月 同社名古屋工場業務課長 平成14年10月 同社板事業部管理部長 平成19年7月 日軽エムシーアルミ株式会社出向 同社監査室長 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		玉井 裕	昭和36年9月1日生	昭和60年3月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成3年7月 神戸船渠工業株式会社取締役就任 平成7年7月 同社代表取締役専務取締役就任 平成8年7月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	45
監査役		山口 修司	昭和31年12月27日生	昭和57年4月 神戸弁護士会登録 昭和62年4月 クライド・アンド・カンパニー法律事務所入所 昭和63年5月 第一東京弁護士会登録(現在に至る) 平成2年9月 岡部・山口法律事務所開設(現岡部・山口・相澤・戸塚法律事務所)(現在に至る) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		宮尾 克己	昭和28年12月2日生	昭和53年11月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和59年3月 公認会計士登録(現在に至る) 平成3年10月 頌和公認会計士共同事務所加入 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年10月 宮尾公認会計士事務所開設(現在に至る)	(注)4	
計						187

- (注) 1 取締役石山 喬及び石原 充は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役前島 日出夫、玉井 裕、山口修司及び宮尾克己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役前島 日出夫、玉井 裕及び山口修司の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役宮尾克己の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、株主等のステークホルダーに対し、経営の透明性を高め、公正な経営の実現を目指すことを最優先事項と認識しております。ただ、小規模な会社であるため、委員会等制度、執行役員制度などは採用しておりません。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。また、経営に関する重要な業務執行の決定機関、経営監視機関として取締役会及び監査役会を位置づけているほか、経営会議及び水曜会（幹部会議）を設けております。

取締役会は6名の取締役で構成されており、うち2名は社外取締役であります。取締役会は1～3ヶ月毎に開催され、重要事項の決定、業務執行の監督が行われております。

監査役会は4名の監査役（うち1名は常勤監査役）で構成されており、全員が社外監査役であります。定期的に監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議しております。また、監査役全員が全ての取締役会に出席しており、常勤監査役は経営会議、水曜会にも出席し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

経営会議（取締役会の一部権限委譲のもと常勤取締役4名で構成、常勤監査役出席）が原則毎月1回開催され、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定ができる体制をとっております。また、常勤役員及び部長が出席し、毎月1回水曜会（幹部会議）を開催し、業務報告及びその検証並びに経営方針の徹底を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、すべての役員および従業員が、企業の社会的責任を深く自覚し、事業活動の遂行過程において関係法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践するための倫理規定を定めております。さらに諸規程・規則の整備を図り、適法・適切な業務執行のための体制を整えています。

また、平成18年5月施行の会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会において決議しました。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 藤田 紳（継続監査年数7年）

指定有限責任社員 業務執行社員 水野 友裕（継続監査年数3年）

指定有限責任社員 業務執行社員 山川 幸康（継続監査年数1年）

監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 5名（会計士補、公認会計士試験合格者）

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役2名は、当社の筆頭大株主であり主要荷主である日本軽金属㈱の会長及び同社常務執行役員であります。社外監査役である常勤監査役は日本軽金属㈱の出身であります。非常勤監査役のうち2名は、弁護士と公認会計士で、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、非常勤監査役

のうち1名は神戸船渠工業㈱の社長であり、当社とは出資等の資本関係があります。また、同社とは連結子会社が営業上の取引として船舶の入渠工事などを発注しておりますが、一般的な条件による取引であり、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、当該社外取締役及び社外監査役個人との取引はありません。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、金400万円または会社法第425条第1項各号に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			46,000	2,343
連結子会社				
計			46,000	2,343

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告にかかる内部統制の有効性の評価に対する助言・指導であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、取締役会及び監査役会において監査報酬の金額及び内容の妥当性を評価し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）並びに「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則並びに海運企業財務諸表準則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則並びに海運企業財務諸表準則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則並びに海運企業財務諸表準則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則並びに海運企業財務諸表準則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
海運業収益		
運賃	6,512,366	6,863,012
貸船料	254,958	255,981
その他海運業収益	88,532	115,964
海運業収益合計	6,855,858	7,234,958
海運業費用		
運航費	1,953,298	2,244,162
船費	1 2,078,064	1 2,062,945
借船料	327,731	364,711
その他海運業費用	2,028	2,699
海運業費用合計	4,361,121	4,674,519
海運業利益	2,494,736	2,560,438
その他事業収益	159,540	156,751
その他事業費用	49,102	53,324
その他事業利益	110,438	103,427
営業総利益	2,605,174	2,663,865
一般管理費	2 636,375	2 769,812
営業利益	1,968,799	1,894,053
営業外収益		
受取利息	10,461	11,983
受取配当金	13,873	13,893
デリバティブ評価益	8,376	-
その他営業外収益	748	1,310
営業外収益合計	33,459	27,187
営業外費用		
支払利息	91,547	81,483
為替差損	159,288	17,328
支払手数料	30,000	-
その他営業外費用	4,075	4,628
営業外費用合計	284,911	103,440
経常利益	1,717,347	1,817,800
特別利益		
投資有価証券売却益	56,967	31,476
特別修繕引当金戻入額	-	8,718
用船解約金	-	18,000
特別利益合計	56,967	58,194
特別損失		
投資有価証券評価損	-	75,330
退職特別加算金	9,691	10,775
その他特別損失	-	12,334
特別損失合計	9,691	98,440
税金等調整前当期純利益	1,764,623	1,777,554
法人税、住民税及び事業税	847,136	747,118
法人税等調整額	115,658	1,789
法人税等合計	731,477	745,328
少数株主利益	39,137	20,181
当期純利益	994,008	1,012,044

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	702,000	702,000
当期末残高	702,000	702,000
資本剰余金		
前期末残高	135,869	228,591
当期変動額		
自己株式の処分	92,722	51,676
当期変動額合計	92,722	51,676
当期末残高	228,591	280,268
利益剰余金		
前期末残高	1,616,918	2,519,057
当期変動額		
剰余金の配当	91,870	188,979
当期純利益	994,008	1,012,044
当期変動額合計	902,138	823,065
当期末残高	2,519,057	3,342,122
自己株式		
前期末残高	27,755	12,708
当期変動額		
自己株式の取得	56	199
自己株式の処分	15,103	11,938
合併による増加	-	44
当期変動額合計	15,047	11,694
当期末残高	12,708	1,013
株主資本合計		
前期末残高	2,427,032	3,436,940
当期変動額		
剰余金の配当	91,870	188,979
当期純利益	994,008	1,012,044
自己株式の取得	56	199
自己株式の処分	107,825	63,615
合併による増加	-	44
当期変動額合計	1,009,908	886,437
当期末残高	3,436,940	4,323,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	490,787	204,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286,059	188,975
当期変動額合計	286,059	188,975
当期末残高	204,727	15,752
評価・換算差額等合計		
前期末残高	490,787	204,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286,059	188,975
当期変動額合計	286,059	188,975
当期末残高	204,727	15,752
少数株主持分		
前期末残高	92,465	135,093

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,627	13,650
当期変動額合計	42,627	13,650
当期末残高	135,093	148,743
純資産合計		
前期末残高	3,010,285	3,776,761
当期変動額		
剰余金の配当	91,870	188,979
当期純利益	994,008	1,012,044
自己株式の取得	56	199
自己株式の処分	107,825	63,615
合併による増加	-	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,432	175,324
当期変動額合計	766,476	711,112
当期末残高	3,776,761	4,487,873

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,591,392	2,994,524
受取手形及び海運業未収金	342,864	304,543
貯蔵品	157,013	156,187
繰延税金資産	126,210	86,112
その他流動資産	171,766	171,296
流動資産合計	4,389,248	3,712,663
固定資産		
有形固定資産		
船舶	10,032,684	12,686,678
減価償却累計額	7,062,178	7,564,813
船舶（純額）	2,970,505	5,121,865
建物	918,931	924,220
減価償却累計額	606,058	624,748
建物（純額）	312,873	299,471
器具及び備品	40,572	38,837
減価償却累計額	32,268	29,948
器具及び備品（純額）	8,304	8,888
土地	147,928	147,928
建設仮勘定	560,000	304,000
その他有形固定資産	43,552	46,117
減価償却累計額	31,477	34,280
その他有形固定資産（純額）	12,075	11,837
有形固定資産合計	4,011,687	5,893,991
無形固定資産	3,032	2,851
投資その他の資産		
投資有価証券	669,964	533,996
繰延税金資産	66,702	197,532
その他長期資産	124,564	117,320
投資その他の資産合計	861,231	848,849
固定資産合計	4,875,951	6,745,691
資産合計	9,265,199	10,458,355
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	232,801	231,139
短期借入金	40,000	74,000
1年内返済予定の長期借入金	560,846	549,511
未払法人税等	753,511	327,794
前受金	672,852	138,487
引当金		
賞与引当金	50,809	55,254
役員賞与引当金	29,180	29,180
引当金計	79,989	84,434
その他流動負債	100,654	148,262
流動負債合計	2,440,655	1,553,629
固定負債		
長期借入金	2,256,013	3,580,637
繰延税金負債	147,742	128,184
引当金		
退職給付引当金	214,992	264,108

特別修繕引当金	99,223	134,580
引当金計	314,215	398,688
長期未払金	201,560	192,760
その他固定負債	128,251	116,581
固定負債合計	3,047,782	4,416,851
負債合計	5,488,438	5,970,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	228,591	280,268
利益剰余金	2,519,057	3,342,122
自己株式	12,708	1,013
株主資本合計	3,436,940	4,323,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,727	15,752
評価・換算差額等合計	204,727	15,752
少数株主持分	135,093	148,743
純資産合計	3,776,761	4,487,873
負債純資産合計	9,265,199	10,458,355

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,764,623	1,777,554
減価償却費	531,209	531,284
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,410	4,444
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	19,530	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	63	49,116
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	2,571	35,357
受取利息及び受取配当金	24,334	25,877
支払利息	91,547	81,483
為替差損益（ は益）	175,512	15,387
デリバティブ評価損益（ は益）	8,376	-
投資有価証券売却損益（ は益）	56,967	31,476
投資有価証券評価損益（ は益）	-	75,330
売上債権の増減額（ は増加）	12,215	38,321
たな卸資産の増減額（ は増加）	33,742	826
その他の資産の増減額（ は増加）	7,528	4,929
仕入債務の増減額（ は減少）	63,795	1,661
前受金の増減額（ は減少）	140,215	534,365
その他の負債の増減額（ は減少）	19,219	15,054
その他	329	4,513
小計	2,580,634	2,030,363
利息及び配当金の受取額	24,334	25,877
利息の支払額	91,280	75,782
法人税等の支払額	355,396	1,206,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,158,292	774,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	203,600	1,003,600
定期預金の払戻による収入	10,804	803,004
有形固定資産の取得による支出	60,570	2,403,743
投資有価証券の取得による支出	51,634	272,700
投資有価証券の売却による収入	-	25,962
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	7,038	3,751
その他の支出	57,275	906
その他の収入	2,181	11,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,056	2,839,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	32,000	34,000
長期借入れによる収入	302,400	1,872,000
長期借入金の返済による支出	584,346	558,711
自己株式の売却による収入	223,785	126,978
配当金の支払額	91,123	188,129
少数株主への配当金の支払額	1,480	2,960
その他	56	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,821	1,282,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	175,512	15,387
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,510,901	797,464
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,587	3,381,488
現金及び現金同等物の期末残高	3,381,488	2,584,024

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 T.S. Central Shipping Co., Ltd. 大四マリン株式会社 本山パインクレスト株式会社 パインクレストアスレティック株式 会社</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 T.S. Central Shipping Co., Ltd. 大四マリン株式会社 本山パインクレスト株式会社</p> <p>当連結会計年度から、平成20年4月1日付で当社の連結子会社である本山パインクレスト(株)と吸収合併したパインクレストアスレティック(株)を連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産 貯蔵品...先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 船舶は定額法、その他は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>デリバティブ...同左 たな卸資産 貯蔵品...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 船舶は定額法、その他は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>船舶 ……11～15年 建物（建物附属設備を除く） ……19～50年</p> <p>また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。</p> <p>なお、船舶「こすも丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分については、平成19年11月14日付で満了しております。 （会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。 （追加情報）</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,903千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>船舶 ……11～15年 建物（建物附属設備を除く） ……19～50年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(372,993千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>

	<p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p>	<p>特別修繕引当金 同左</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------

4 会計処理基準に関する事項	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ニ)収益及び費用の計上基準 海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料 外航部門...航海完了基準 内航部門...積切基準</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のため基本となるの重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(ホ)</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のため基本となるの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な処理を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,844</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">127,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">192,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,631</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	35,304千円	退職給付引当金繰入額	64,784	特別修繕引当金繰入額	47,844	役員報酬	127,200千円	従業員給与等	192,250	賞与引当金繰入額	15,505	役員賞与引当金繰入額	29,180	退職給付引当金繰入額	46,631	<p>1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,980</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,200</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">127,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">246,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,913</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	35,229千円	退職給付引当金繰入額	74,980	特別修繕引当金繰入額	53,200	役員報酬	127,200千円	従業員給与等	246,832	賞与引当金繰入額	20,025	役員賞与引当金繰入額	29,180	退職給付引当金繰入額	50,913
賞与引当金繰入額	35,304千円																																
退職給付引当金繰入額	64,784																																
特別修繕引当金繰入額	47,844																																
役員報酬	127,200千円																																
従業員給与等	192,250																																
賞与引当金繰入額	15,505																																
役員賞与引当金繰入額	29,180																																
退職給付引当金繰入額	46,631																																
賞与引当金繰入額	35,229千円																																
退職給付引当金繰入額	74,980																																
特別修繕引当金繰入額	53,200																																
役員報酬	127,200千円																																
従業員給与等	246,832																																
賞与引当金繰入額	20,025																																
役員賞与引当金繰入額	29,180																																
退職給付引当金繰入額	50,913																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000			19,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	680,927	100	376,580	304,447

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

子会社所有の連結財務諸表提出会社の株式の売却による減少 376,580株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,565	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	193,129	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000			19,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	304,447	2,320	298,468	8,299

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

合併による増加 1,120株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

子会社所有の連結財務諸表提出会社の株式の売却による減少 298,468株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	193,129	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231,740	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 1株当たり配当額12.00円は、創業80周年記念配当2.00円を含んでおります。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
担保資産及び担保付債務		担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産(簿価)		担保に供している資産(簿価)	
船舶	2,804,031千円	船舶	5,003,622千円
建物	172,795	建物	70,113
土地	40,940	土地	40,940
投資有価証券	149,188	投資有価証券	92,648
計	3,166,954	計	5,207,324
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	10,000千円	短期借入金	32,000千円
1年内返済予定の長期借入金	560,846	1年内返済予定の長期借入金	549,511
長期借入金	2,256,013	長期借入金	3,580,637
計	2,865,859	計	4,162,148

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	
現金及び預金勘定	3,591,392千円	現金及び預金勘定	2,994,524千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	209,904	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	410,500
現金及び現金同等物	3,381,488	現金及び現金同等物	2,584,024

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他有形固定資産	29,000	21,266	7,733	その他有形固定資産	29,000	27,066	1,933
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
6,233千円				2,140千円			
1年超				1年超			
2,140				2,140			
合計				合計			
8,373				2,140			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
6,480千円				6,480千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
5,799				5,799			
支払利息相当額				支払利息相当額			
517				246			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	307,926	651,097	343,171
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		307,926	651,097	343,171

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 18,866千円

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	165,528	297,524	131,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	314,287	217,605	96,682
合計		479,816	515,130	35,314

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損75,330千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
25,962千円	482千円	千円

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 18,866千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引に係る為替変動によるリスク及び、金利スワップ取引に係る市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会からの委嘱の下、経理部において一括管理しており、取引残高、今後の取引見込み等について取締役会に定期的に報告しております。

当連結会計年度

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引に係る市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当社では、退職一時金制度の一部を移行し、昭和56年より確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年6月1日に確定給付企業年金に移行しております。子会社本山パインクレスト㈱では退職金共済制度を利用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	604,356千円	611,094千円
ロ 年金資産	323,465	314,046
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	280,891	297,047
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	65,898	32,938
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	214,992	264,108
ヘ 退職給付引当金(ホ)	214,992	264,108

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 勤務費用	78,455千円	92,934千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	32,960	32,960
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	111,415	125,894

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度において9,691千円、当連結会計年度において10,775千円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 会計基準変更時差異の処理年数	10年。ただし、会計基準変更初年度の退職者に係る金額については、一括費用処理しております。	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,699千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">57,838</td> </tr> <tr> <td>海外子会社への前払借船料</td> <td style="text-align: right;">37,489</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,689</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,717</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,210</td> </tr> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">85,434千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">82,078</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,184</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,672</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の課税済留保利益</td> <td style="text-align: right;">57,611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,051</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">83,534</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">166,814</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,702</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">192,913</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">45,171</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">101,487千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">142,501</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">59,936</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,556</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">166,814</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,742</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">147,742</td> </tr> </table></table></table></table>	賞与引当金	20,699千円	未払事業税	57,838	海外子会社への前払借船料	37,489	その他	10,689	小計	126,717	評価性引当額	405	繰延税金負債(流動)との相殺	101	計	126,210	退職給付引当金	85,434千円	未払役員退職慰労金	82,078	ゴルフ会員権評価損	20,184	減損損失	41,672	海外子会社の課税済留保利益	57,611	その他	30,070	小計	317,051	評価性引当額	83,534	繰延税金負債(固定)との相殺	166,814	計	66,702	繰延税金資産合計	192,913	差引：繰延税金資産純額	45,171	その他	101千円	小計	101	繰延税金資産(流動)との相殺	101	計		固定資産圧縮積立金	101,487千円	その他有価証券評価差額金	142,501	海外子会社の留保利益	59,936	その他	10,630	小計	314,556	繰延税金資産(固定)との相殺	166,814	計	147,742	繰延税金負債合計	147,742	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,511千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,153</td> </tr> <tr> <td>海外子会社への前払借船料</td> <td style="text-align: right;">30,282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,112</td> </tr> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">105,754千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">71,162</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,359</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,481</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の課税済留保利益</td> <td style="text-align: right;">59,936</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,828</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">16,631</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,890</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">93,752</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">51,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,532</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">283,645</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">155,461</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">79,478千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,123</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">59,936</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,789</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">51,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">128,184</td> </tr> </table></table></table>	賞与引当金	22,511千円	未払事業税	25,153	海外子会社への前払借船料	30,282	その他	8,165	計	86,112	退職給付引当金	105,754千円	未払役員退職慰労金	71,162	ゴルフ会員権評価損	20,359	減損損失	41,481	海外子会社の課税済留保利益	59,936	その他有価証券評価差額金	16,828	未実現利益の消去	16,631	その他	10,736	小計	342,890	評価性引当額	93,752	繰延税金負債(固定)との相殺	51,605	計	197,532	繰延税金資産合計	283,645	差引：繰延税金資産純額	155,461	固定資産圧縮積立金	79,478千円	その他有価証券評価差額金	31,123	海外子会社の留保利益	59,936	その他	9,250	小計	179,789	繰延税金資産(固定)との相殺	51,605	計	128,184	繰延税金負債合計	128,184
賞与引当金	20,699千円																																																																																																																						
未払事業税	57,838																																																																																																																						
海外子会社への前払借船料	37,489																																																																																																																						
その他	10,689																																																																																																																						
小計	126,717																																																																																																																						
評価性引当額	405																																																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	101																																																																																																																						
計	126,210																																																																																																																						
退職給付引当金	85,434千円																																																																																																																						
未払役員退職慰労金	82,078																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	20,184																																																																																																																						
減損損失	41,672																																																																																																																						
海外子会社の課税済留保利益	57,611																																																																																																																						
その他	30,070																																																																																																																						
小計	317,051																																																																																																																						
評価性引当額	83,534																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	166,814																																																																																																																						
計	66,702																																																																																																																						
繰延税金資産合計	192,913																																																																																																																						
差引：繰延税金資産純額	45,171																																																																																																																						
その他	101千円																																																																																																																						
小計	101																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺	101																																																																																																																						
計																																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	101,487千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	142,501																																																																																																																						
海外子会社の留保利益	59,936																																																																																																																						
その他	10,630																																																																																																																						
小計	314,556																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	166,814																																																																																																																						
計	147,742																																																																																																																						
繰延税金負債合計	147,742																																																																																																																						
賞与引当金	22,511千円																																																																																																																						
未払事業税	25,153																																																																																																																						
海外子会社への前払借船料	30,282																																																																																																																						
その他	8,165																																																																																																																						
計	86,112																																																																																																																						
退職給付引当金	105,754千円																																																																																																																						
未払役員退職慰労金	71,162																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	20,359																																																																																																																						
減損損失	41,481																																																																																																																						
海外子会社の課税済留保利益	59,936																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	16,828																																																																																																																						
未実現利益の消去	16,631																																																																																																																						
その他	10,736																																																																																																																						
小計	342,890																																																																																																																						
評価性引当額	93,752																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	51,605																																																																																																																						
計	197,532																																																																																																																						
繰延税金資産合計	283,645																																																																																																																						
差引：繰延税金資産純額	155,461																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	79,478千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	31,123																																																																																																																						
海外子会社の留保利益	59,936																																																																																																																						
その他	9,250																																																																																																																						
小計	179,789																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	51,605																																																																																																																						
計	128,184																																																																																																																						
繰延税金負債合計	128,184																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																																						

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(連結子会社同士の合併)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

パインクレストアスレティック(株) 不動産賃貸業

本山パインクレスト(株) 不動産賃貸業

(2) 企業結合を行った主な理由

経営資源を集約し経営管理体制を一元化することで、グループ経営の効率化を図ったものです。

(3) 企業結合日

平成20年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

連結子会社同士の吸収合併

(5) 結合後企業の名称

本山パインクレスト(株) 不動産賃貸業

2. 実施した会計処理の概要

連結子会社同士の合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	5,139,618	1,716,239	159,540	7,015,398		7,015,398
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	5,139,618	1,716,239	159,540	7,015,398		7,015,398
営業費用	2,731,535	1,654,188	110,703	4,496,426	550,172	5,046,599
営業利益	2,408,082	62,051	48,837	2,518,971	(550,172)	1,968,799
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,110,756	626,145	764,444	6,501,346	2,763,853	9,265,199
減価償却費	411,643	94,851	22,086	528,581	2,628	531,209
資本的支出	21,826	5,670	5,350	32,847	2,040	34,887

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	5,493,271	1,741,686	156,751	7,391,709		7,391,709
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	5,493,271	1,741,686	156,751	7,391,709		7,391,709
営業費用	2,966,644	1,732,446	117,009	4,816,101	681,555	5,497,656
営業利益	2,526,627	9,239	39,741	2,575,608	(681,555)	1,894,053
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,288,884	526,923	687,148	7,502,957	2,955,398	10,458,355
減価償却費	455,992	49,946	21,333	527,272	4,011	531,284
資本的支出	2,399,678	2,794	1,866	2,404,338	10,677	2,415,016

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容は以下のとおりです。

外航海運業	ポーキサイト輸送や穀物輸送を行っております。
内航海運業	水酸化アルミ輸送、重油輸送の他、ポーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。
その他	賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	550,172	681,555	提出会社の一般管理費
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	2,763,853	2,955,398	提出会社における余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に 係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,015,398		7,015,398		7,015,398
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	72,280	1,233,661	1,305,942	(1,305,942)	
計	7,087,679	1,233,661	8,321,340	(1,305,942)	7,015,398
営業費用	4,625,840	1,156,674	5,782,514	(735,915)	5,046,599
営業利益	2,461,838	76,987	2,538,826	(570,026)	1,968,799
資産	3,089,622	3,411,724	6,501,346	2,763,853	9,265,199

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,391,709		7,391,709		7,391,709
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	62,916	1,165,108	1,228,024	(1,228,024)	
計	7,454,625	1,165,108	8,619,733	(1,228,024)	7,391,709
営業費用	4,928,476	1,133,361	6,061,837	(564,181)	5,497,656
営業利益	2,526,149	31,746	2,557,895	(663,842)	1,894,053
資産	2,118,038	5,384,918	7,502,957	2,955,398	10,458,355

(注) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	中南米	計
海外営業収益(千円)	442,549	317,035	759,585
連結営業収益(千円)			7,015,398
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	6.3	4.5	10.8

- (注) 1 国または地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 北米：アメリカ 中南米：パナマ共和国、コロンビア
 3 海外営業収益は、連結財務諸表提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地、あるいは、貸船先の所在地により、区分しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	中南米	計
海外営業収益(千円)	480,638	419,435	900,073
連結営業収益(千円)			7,391,709
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	6.5	5.7	12.2

- (注) 1 国または地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 北米：アメリカ 中南米：パナマ共和国、コロンビア
 3 海外営業収益は、連結財務諸表提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地、あるいは、貸船先の所在地により、区分しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	日本 軽金属(株)	東京都 品川区	39,084	軽金属 製錬加工	直接 21.0	兼任	当社の 主要荷主	運賃及び 取扱船運賃	2,148,608	海運業 未収金	67,243
法人主 要株主						転籍 2人 1人		早出料	5,276	海運業 未払金	1,615

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果による、従来の開示対象範囲との変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本 軽金属(株)	東京都 品川区	39,084	軽金属 製錬加工	(被所有) 直接 20.6	主要荷主 役員の兼任	運賃及び 取扱船運賃	2,307,526	海運業 未収金	64,482
主要 株主										

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	191円51銭	1株当たり純資産額	224円69銭
1株当たり当期純利益金額	52円65銭	1株当たり当期純利益金額	52円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,776,761	4,487,873
普通株式に係る純資産額(千円)	3,641,668	4,339,130
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	135,093	148,743
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	304,447	8,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,015,553	19,311,701

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	994,008	1,012,044
普通株式に係る当期純利益(千円)	994,008	1,012,044
普通株式の期中平均株式数(株)	18,878,209	19,177,791

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	74,000	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	560,846	549,511	2.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,256,013	3,580,637	2.5	平成22年6月30日～ 平成31年2月28日
その他有利子負債				
合計	2,856,859	4,204,148		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
786,937	425,050	340,650	264,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益 (千円)	2,082,733	2,286,615	1,924,020	1,098,339
税金等調整前 四半期純利益金額(千円) (四半期純損失)	835,621	760,231	317,523	135,821
四半期純利益金額 (四半期純損失)(千円)	489,028	426,050	180,722	83,756
1株当たり 四半期純利益金額(円) (四半期純損失)	25.71	22.34	9.36	4.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	2 6,512,366	2 6,863,012
貸船料	36,000	24,000
その他海運業収益	160,813	178,880
海運業収益合計	6,709,180	7,065,892
海運業費用		
運航費		
貨物費	143,679	163,196
燃料費	1,294,720	1,525,549
港費	492,130	530,388
その他運航費	22,767	25,028
運航費合計	1,953,298	2,244,162
船費		
船員費	327,706	314,819
賞与引当金繰入額	22,685	21,271
退職給付引当金繰入額	56,706	65,197
船舶消耗品費	12,486	11,174
船舶保険料	12,864	12,768
船舶修繕費	42,983	69,963
特別修繕引当金繰入額	8,457	8,457
船舶減価償却費	95,749	50,306
その他船費	27,420	26,591
船費合計	607,059	580,550
借船料	2 1,726,938	2 1,745,531
その他海運業費用	2,028	2,699
海運業費用合計	4,289,324	4,572,944
海運業利益	2,419,855	2,492,947
その他事業収益	40,438	41,029
その他事業費用	11,191	9,327
その他事業利益	29,247	31,701
営業総利益	2,449,103	2,524,649
一般管理費	1 550,172	1 681,555
営業利益	1,898,931	1,843,094
営業外収益		
受取利息	2 22,078	2 23,127
受取配当金	2 17,392	2 20,237
その他営業外収益	665	694
営業外収益合計	40,136	44,058
営業外費用		
支払利息	6,861	4,982
為替差損	155,020	16,758
その他営業外費用	294	3,479
営業外費用合計	162,176	25,219
経常利益	1,776,890	1,861,933
特別損失		
投資有価証券評価損	-	75,330
退職特別加算金	9,691	1,619
その他特別損失	-	8,830

特別損失合計	9,691	85,780
税引前当期純利益	1,767,198	1,776,152
法人税、住民税及び事業税	816,200	731,521
法人税等調整額	52,794	5,603
法人税等合計	763,405	737,124
当期純利益	1,003,793	1,039,028

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	702,000	702,000
当期末残高	702,000	702,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	114	114
当期末残高	114	114
資本剰余金合計		
前期末残高	114	114
当期末残高	114	114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	42,200	51,856
当期変動額		
剰余金の配当	9,656	19,312
当期変動額合計	9,656	19,312
当期末残高	51,856	71,169
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	48,350	34,605
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13,745	4,893
当期変動額合計	13,745	4,893
当期末残高	34,605	29,711
別途積立金		
前期末残高	500,000	800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
当期変動額合計	300,000	500,000
当期末残高	800,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	728,480	1,339,797
当期変動額		
剰余金の配当	106,221	212,441
当期純利益	1,003,793	1,039,028
固定資産圧縮積立金の取崩	13,745	4,893
別途積立金の積立	300,000	500,000
当期変動額合計	611,316	331,479
当期末残高	1,339,797	1,671,277
利益剰余金合計		
前期末残高	1,319,031	2,226,259
当期変動額		
剰余金の配当	96,565	193,129
当期純利益	1,003,793	1,039,028
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	907,228	845,899
当期末残高	2,226,259	3,072,158
自己株式		
前期末残高	758	814

当期変動額		
自己株式の取得	56	199
当期変動額合計	56	199
当期末残高	814	1,013
株主資本合計		
前期末残高	2,020,387	2,927,559
当期変動額		
剰余金の配当	96,565	193,129
当期純利益	1,003,793	1,039,028
自己株式の取得	56	199
当期変動額合計	907,172	845,699
当期末残高	2,927,559	3,773,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	491,429	207,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,718	162,344
当期変動額合計	283,718	162,344
当期末残高	207,710	45,366
評価・換算差額等合計		
前期末残高	491,429	207,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,718	162,344
当期変動額合計	283,718	162,344
当期末残高	207,710	45,366
純資産合計		
前期末残高	2,511,817	3,135,270
当期変動額		
剰余金の配当	96,565	193,129
当期純利益	1,003,793	1,039,028
自己株式の取得	56	199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,718	162,344
当期変動額合計	623,453	683,355
当期末残高	3,135,270	3,818,625

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,289,837	2,744,568
受取手形	22,200	22,000
海運業未収金	2 320,922	2 281,728
関係会社短期貸付金	128,000	-
立替金	2 71,624	2 49,018
貯蔵品	135,795	129,691
繰延及び前払費用	2 189,438	2 121,189
繰延税金資産	70,032	45,254
代理店債権	47,107	67,423
その他流動資産	6,131	12,999
流動資産合計	4,281,089	3,473,874
固定資産		
有形固定資産		
船舶	3,144,115	3,145,515
減価償却累計額	2,977,872	3,027,439
船舶（純額）	166,243	118,075
建物	208,661	212,453
減価償却累計額	146,633	149,706
建物（純額）	1 62,028	1 62,747
器具及び備品	16,632	13,879
減価償却累計額	12,948	8,663
器具及び備品（純額）	3,684	5,216
土地	1 1,238	1 1,238
その他有形固定資産	29,189	29,189
減価償却累計額	26,485	27,246
その他有形固定資産（純額）	2,703	1,942
有形固定資産合計	235,897	189,219
無形固定資産		
借地権	9,563	9,563
電話加入権	308	308
その他無形固定資産	1,970	1,944
無形固定資産合計	11,841	11,815
投資その他の資産		
投資有価証券	1 513,906	1 422,148
関係会社株式	173,267	117,290
出資金	899	899
従業員に対する長期貸付金	9,446	5,755
関係会社長期貸付金	44,000	691,750
繰延税金資産	-	120,150
差入保証金	-	52,179
その他長期資産	111,401	53,728
投資その他の資産合計	852,921	1,463,902
固定資産合計	1,100,660	1,664,938
資産合計	5,381,749	5,138,813
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	212,493	204,739
短期借入金	1 40,000	1 74,000
1年内返済予定の長期借入金	1 128,000	-

未払費用	28,226	44,067
未払法人税等	679,070	326,521
未払消費税等	794	-
前受金	668,719	134,684
預り金	11,564	11,675
代理店債務	21,201	25,615
引当金		
賞与引当金	36,625	39,543
役員賞与引当金	26,550	26,550
引当金計	63,175	66,093
その他流動負債	9,182	12,697
流動負債合計	1,862,428	900,094
固定負債		
繰延税金負債	10,402	-
引当金		
退職給付引当金	191,795	238,622
特別修繕引当金	8,457	16,914
引当金計	200,252	255,536
長期未払金	165,900	157,100
その他固定負債	7,496	7,456
固定負債合計	384,051	420,092
負債合計	2,246,479	1,320,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金		
資本準備金	114	114
資本剰余金合計	114	114
利益剰余金		
利益準備金	51,856	71,169
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34,605	29,711
別途積立金	800,000	1,300,000
繰越利益剰余金	1,339,797	1,671,277
利益剰余金合計	2,226,259	3,072,158
自己株式	814	1,013
株主資本合計	2,927,559	3,773,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,710	45,366
評価・換算差額等合計	207,710	45,366
純資産合計	3,135,270	3,818,625
負債純資産合計	5,381,749	5,138,813

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法	貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これによる損益への影響はありま せん。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 船舶は定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 船舶 11～15年 建物(建物附属設備を除く) 19～47年 また、資産に計上しているリース 物件の船舶「こすも丸」の独立行政 法人鉄道建設・運輸施設整備支援機 構の共有持分についても、上記と同 一の償却方法によっております。 なお、船舶「こすも丸」の独立行 政法人鉄道建設・運輸施設整備支援 機構の共有持分については、平成19 年11月14日付で満了しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事 業年度から、平成19年4月1日以降 に取得したものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更して おります。 これによる損益への影響は軽微で あります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 船舶は定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 船舶 11～15年 建物(建物附属設備を除く) 19～47年 また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌事業年度 から5年間で均等償却する方法に よっております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,881千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(307,049千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料については、外航部門は航海完了基準、内航部門は積切基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において、投資その他の資産の「その他長期資産」に含めておりました、「差入保証金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「差入保証金」は、10,852千円であります。

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>106,200千円</td></tr> <tr><td>従業員給与等</td><td>175,433</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>51,880</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,701</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,940</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>26,550</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>45,303</td></tr> </table>	役員報酬	106,200千円	従業員給与等	175,433	福利厚生費	51,880	減価償却費	2,701	賞与引当金繰入額	13,940	役員賞与引当金繰入額	26,550	退職給付引当金繰入額	45,303	1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>106,200千円</td></tr> <tr><td>従業員給与等</td><td>229,280</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>59,419</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,177</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,272</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>26,550</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>49,488</td></tr> <tr><td>資産維持費</td><td>48,805</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>43,224</td></tr> </table>	役員報酬	106,200千円	従業員給与等	229,280	福利厚生費	59,419	減価償却費	4,177	賞与引当金繰入額	18,272	役員賞与引当金繰入額	26,550	退職給付引当金繰入額	49,488	資産維持費	48,805	支払報酬	43,224
役員報酬	106,200千円																																
従業員給与等	175,433																																
福利厚生費	51,880																																
減価償却費	2,701																																
賞与引当金繰入額	13,940																																
役員賞与引当金繰入額	26,550																																
退職給付引当金繰入額	45,303																																
役員報酬	106,200千円																																
従業員給与等	229,280																																
福利厚生費	59,419																																
減価償却費	4,177																																
賞与引当金繰入額	18,272																																
役員賞与引当金繰入額	26,550																																
退職給付引当金繰入額	49,488																																
資産維持費	48,805																																
支払報酬	43,224																																
2 関係会社に関する項目 <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>1,847,494千円</td></tr> <tr><td>借船料</td><td>1,399,207</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>12,320</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>7,173</td></tr> </table>	運賃	1,847,494千円	借船料	1,399,207	受取利息	12,320	受取配当金	7,173	2 関係会社に関する項目 <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>1,964,165千円</td></tr> <tr><td>借船料</td><td>1,380,820</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>11,586</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>9,322</td></tr> </table>	運賃	1,964,165千円	借船料	1,380,820	受取利息	11,586	受取配当金	9,322																
運賃	1,847,494千円																																
借船料	1,399,207																																
受取利息	12,320																																
受取配当金	7,173																																
運賃	1,964,165千円																																
借船料	1,380,820																																
受取利息	11,586																																
受取配当金	9,322																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,999	100		7,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,099	1,200		8,299

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,069千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">149,188</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">156,327</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">138,000</td> </tr> </table>	建物	7,069千円	土地	69	投資有価証券	149,188	計	156,327	短期借入金	10,000千円	一年内返済長期借入金	128,000	計	138,000	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,263千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">92,648</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">98,981</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> </table>	建物	6,263千円	土地	69	投資有価証券	92,648	計	98,981	短期借入金	32,000千円
建物	7,069千円																								
土地	69																								
投資有価証券	149,188																								
計	156,327																								
短期借入金	10,000千円																								
一年内返済長期借入金	128,000																								
計	138,000																								
建物	6,263千円																								
土地	69																								
投資有価証券	92,648																								
計	98,981																								
短期借入金	32,000千円																								
<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されているもの以外に以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">67,501千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">69,315</td> </tr> <tr> <td>繰延及び前払費用</td> <td style="text-align: right;">92,134</td> </tr> </table>	海運業未収金	67,501千円	立替金	69,315	繰延及び前払費用	92,134	<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されているもの以外に以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">64,626千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">47,792</td> </tr> <tr> <td>繰延及び前払費用</td> <td style="text-align: right;">74,421</td> </tr> </table>	海運業未収金	64,626千円	立替金	47,792	繰延及び前払費用	74,421												
海運業未収金	67,501千円																								
立替金	69,315																								
繰延及び前払費用	92,134																								
海運業未収金	64,626千円																								
立替金	47,792																								
繰延及び前払費用	74,421																								
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する保証債務</p> <p>T.S. Central Shipping Co., Ltd.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NIKKEI EAGLE 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">281,109千円</td> </tr> <tr> <td>NIKKEI TIGER 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">694,600</td> </tr> <tr> <td>NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">1,220,000</td> </tr> <tr> <td>NIKKEI DRAGON(新造船) 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">128,000</td> </tr> <tr> <td>船名未定(新造船) 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">302,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,626,109</td> </tr> </table>	NIKKEI EAGLE 建造資金借入金	281,109千円	NIKKEI TIGER 建造資金借入金	694,600	NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金	1,220,000	NIKKEI DRAGON(新造船) 建造資金借入金	128,000	船名未定(新造船) 建造資金借入金	302,400	計	2,626,109	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する保証債務</p> <p>T.S. Central Shipping Co., Ltd.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NIKKEI EAGLE 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">167,798千円</td> </tr> <tr> <td>NIKKEI TIGER 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">539,800</td> </tr> <tr> <td>NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">1,084,000</td> </tr> <tr> <td>NIKKEI DRAGON 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>船名未定(新造船) 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">302,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,093,998</td> </tr> </table>	NIKKEI EAGLE 建造資金借入金	167,798千円	NIKKEI TIGER 建造資金借入金	539,800	NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金	1,084,000	NIKKEI DRAGON 建造資金借入金	2,000,000	船名未定(新造船) 建造資金借入金	302,400	計	4,093,998
NIKKEI EAGLE 建造資金借入金	281,109千円																								
NIKKEI TIGER 建造資金借入金	694,600																								
NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金	1,220,000																								
NIKKEI DRAGON(新造船) 建造資金借入金	128,000																								
船名未定(新造船) 建造資金借入金	302,400																								
計	2,626,109																								
NIKKEI EAGLE 建造資金借入金	167,798千円																								
NIKKEI TIGER 建造資金借入金	539,800																								
NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金	1,084,000																								
NIKKEI DRAGON 建造資金借入金	2,000,000																								
船名未定(新造船) 建造資金借入金	302,400																								
計	4,093,998																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他有形固定資産	29,000	21,266	7,733	その他有形固定資産	29,000	27,066	1,933
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
6,233千円				2,140千円			
1年超				1年超			
2,140							
合計				合計			
8,373				2,140			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
6,480千円				6,480千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
5,799				5,799			
支払利息相当額				支払利息相当額			
517				246			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 14,902千円</p> <p>未払事業税 51,216</p> <p>その他 3,913</p> <hr/> <p>計 70,032</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 78,041千円</p> <p>未払役員退職慰労金 67,504</p> <p>ゴルフ会員権評価損 20,184</p> <p>海外子会社の課税済留保利益 57,611</p> <p>その他 10,294</p> <hr/> <p>小計 233,635</p> <p>評価性引当額 77,795</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 155,840</p> <hr/> <p>計 155,840</p> <p>繰延税金資産合計 70,032</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 23,741千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 142,501</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 155,840</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 10,402</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 59,630</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 16,090千円</p> <p>未払事業税 25,048</p> <p>その他 4,115</p> <hr/> <p>計 45,254</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 97,095千円</p> <p>未払役員退職慰労金 63,923</p> <p>ゴルフ会員権評価損 20,359</p> <p>海外子会社の課税済留保利益 59,936</p> <p>その他 10,639</p> <hr/> <p>小計 251,954</p> <p>評価性引当額 80,296</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 51,507</p> <hr/> <p>計 120,150</p> <p>繰延税金資産合計 165,404</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 20,384千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 31,123</p> <hr/> <p>小計 51,507</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 51,507</p> <hr/> <p>計</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2</p> <p>住民税均等割等 0.1</p> <p>評価性引当額の増加 1.8</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	162円34銭	1株当たり純資産額	197円74銭
1株当たり当期純利益金額	51円98銭	1株当たり当期純利益金額	53円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,135,270	3,818,625
普通株式に係る純資産額(千円)	3,135,270	3,818,625
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	7,099	8,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,312,901	19,311,701

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,003,793	1,039,028
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,003,793	1,039,028
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,963	19,312,384

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	要目	金額(千円)
海運業収益	外航	
	運賃	5,493,271
	貸船料	
	他船取扱手数料	
	その他	62,916
	計	5,556,188
	内航	
	運賃	1,369,740
	貸船料	24,000
	他船取扱手数料	100,534
	その他	
	計	1,494,274
	その他	15,430
	合計	7,065,892
海運業費用	外航	
	運航費	1,813,096
	船費	83,102
	借船料	1,182,820
	他社委託手数料	
	その他	
	計	3,079,019
	内航	
	運航費	431,066
	船費	497,448
	借船料	562,711
	他社委託手数料	
	その他	
	計	1,491,225
その他	2,699	
合計	4,572,944	
海運業利益		2,492,947

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,114	71,998
		(株)りそなホールディングス	54,600	71,526
		乾汽船(株)	90,000	54,000
		(株)大和証券グループ本社	74,170	31,744
		(株)みずほフィナンシャルグループ	148,370	27,893
		コスモ石油(株)	86,226	25,695
		川崎重工業(株)	115,890	22,714
		(株)商船三井	35,150	16,907
		伊藤忠商事(株)	21,100	10,085
		富士フイルムホールディングス(株)	4,000	8,500
		(株)神戸ポートピアホテル	15,000	7,500
		ニッセイ同和損害保険(株)	19,000	7,144
		旭化成(株)	20,000	7,100
		その他19銘柄	921,468	59,339
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	3,144,115	1,400		3,145,515	3,027,439	49,567	118,075
建物	208,661	6,546	2,753	212,453	149,706	4,546	62,747
器具及び備品	16,632	4,877	7,630	13,879	8,663	2,670	5,216
土地	1,238			1,238			1,238
その他 有形固定資産	29,189			29,189	27,246	760	1,942
有形固定資産計	3,399,837	12,823	10,384	3,402,276	3,213,056	57,545	189,219
無形固定資産							
借地権				9,563			9,563
電話加入権				308			308
その他 無形固定資産				2,872	928	548	1,944
無形固定資産計				12,744	928	548	11,815

(注) 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	36,625	39,543	36,625		39,543
役員賞与引当金	26,550	26,550	26,550		26,550
特別修繕引当金	8,457	8,457			16,914

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	525
預金	
普通預金	8,083
当座預金	30,505
通知預金	1,335,000
定期預金	700,000
外貨預金	670,453
計	2,744,043
合計	2,744,568

受取手形

相手先	金額(千円)
鶴見サンマリン㈱	22,000
合計	22,000

決済期日別内訳

期日	4月	5月	合計
金額(千円)	10,900	11,100	22,000

海運業未収金

相手先	金額(千円)
(株)辰巳商会	132,551
日本軽金属(株)	64,482
鶴見サンマリン(株)	53,958
日軽産業(株)	13,201
(株)ジェムコ	6,477
その他	11,058
合計	281,728

海運業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
320,922	6,899,452	6,938,646	281,728	96.1	15.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
船舶燃料油	127,921
船舶潤滑油	1,769
計	129,691

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
T.S. Central Shipping Co.,Ltd.	691,750
計	691,750

海運業未払金

相手先	金額(千円)
(株)辰巳商会	82,687
商船三井テクノトレード(株)	38,650
(株)エクセノヤマミズ	35,417
日軽産業(株)	12,307
鶴見サンマリン(株)	9,816
その他	25,860
計	204,739

未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	219,280
未払住民税	45,680
未払事業税	61,559
計	326,521

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tamaiship.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第99期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第100期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出

第100期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第100期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

玉井商船株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 紳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

玉井商船株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 紳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、玉井商船株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、玉井商船株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

玉井商船株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 紳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

玉井商船株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 紳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。